

# 令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業労働政策課  
 担当名：経済対策担当  
 内線：3724

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B56	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	取引適正化推進費		
事業期間	令和 4年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1		
1 事業概要	エネルギー・原材料価格の高騰が長期化し、県内事業者には大きな影響を与えている。県内事業者がエネルギーコストや原材料費等の上昇を適切に価格転嫁し、賃金の向上などにつながるよう取組を行う。 (1) 「パートナーシップ構築宣言」の登録促進 (2) 価格交渉の実効性確保のための取組実施 (3) 研修会の共同開催 (4) 広報の実施  財源更正 (一般財源→国庫支出金)			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「パートナーシップ構築宣言」の登録促進 県内企業に対する実態や課題の調査及び登録に向けた働き掛け イ 価格交渉の実効性確保のための取組実施 (ア) 宣言企業への働き掛けの実施 (イ) 企業が価格交渉の際に活用できる支援ツールの作成 ウ 県内企業向けに、適切な価格転嫁に関する研修会を実施 エ 広報の実施 (2) 事業計画 ア 経済団体等と連携して県内企業に向けたアンケート調査を実施し、価格転嫁に課題があると回答した企業などに対しヒアリングや登録に向けた働き掛けを実施 イ 県内の宣言企業にアンケート調査を実施し、結果を基に宣言の実効性確保を働き掛けるとともに、成果を上げている企業を中心にヒアリングを実施 ウ 主要な原材料価格の推移情報を抽出し、企業が価格交渉に活用できる支援ツールを作成 エ 県内企業向け研修会を協定締結団体と共同開催しウェブで配信 オ 価格交渉促進月間(3月)に合わせ、広域的な広報を実施 (3) 事業効果 「パートナーシップ構築宣言」の登録促進や宣言企業への働き掛け、広域的な広報等により、適切な価格転嫁の重要性について周知し、県内企業に対し価格転嫁の気運醸成を行う。 事業の実施に当たっては、産官金労12団体による価格転嫁の適正化に関する協定に基づき関係機関が連携して取り組み、協定に掲げる目的であるサプライチェーン全体での共存共栄や県内中小企業の稼げる力の向上につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結した、国、県、経済団体、金融団体、労働団体の12者と連携して事業を実施する。 (5) 補正予算の概要 財源更正 (一般財源→国庫支出金)						
2 事業主体及び負担区分	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.25人=2,375千円									
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	0	25,347							△25,347	25,347
現計額	25,347								25,347	